

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	戦略的な国際情報発信の実施	事業開始年度	平成11年度	作成責任者		
担当部局庁	情報通信国際戦略局	担当課室	国際政策課	課長 淵江 淳		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信国際戦略推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号	関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国のICT技術・製品・サービスを諸外国に紹介し理解を深めることにより、成長著しいアジアをはじめとする諸外国との連携を深め、国際競争力と国際共生力を共に高めることに寄与する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外を対象として、以下の情報発信を行うことにより、我が国のICTに関する諸外国の理解を深める。我が国ICT分野における海外展開支援を積極的に支援するため、英文ニュースレターの発行、海外報道機関に対する定例記者会見、総務省情報通信英文ウェブサイト掲載用のコンテンツ作成について実施するほか、英文法令集については、内閣官房の翻訳整備計画に沿って翻訳を実施した法令に付随する規則等の翻訳を行う。また、国際電気通信連合 (ITU) 主催による「ITU世界テレコム」への参加とそのための調査を実施する。					
実施状況	平成21年度は、英文ニュースレター原稿の作成・配信、海外報道機関に対する定例記者会見、総務省情報通信英文ウェブサイト掲載用のコンテンツ作成、英文定期刊行物による情報発信活動を実施。ITU世界テレコム2009(平成21年10月5～9日)に参加。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	47	99	48	23	43
	執行額	31	95	47		
	執行率	66%	96%	98%		
	総事業費(執行ベース)	31	95	47		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	請負業者と綿密な調整を行い、総務省から必要な指摘・助言を行うことにより、より適切な予算の執行に努めた。なお、再委託を行う場合には、請負業者に対して再委託の承認を受けることを義務付けているが、平成21年度に同承認を行ったものはない。				
	見直しの余地	英文定期刊行物等による情報発信については、22年度から配布先を精査し、削減。英文ニュースレターの発行、海外報道機関に対する定例記者会見、総務省情報通信英文ウェブサイト掲載用のコンテンツ作成(翻訳)および英文法令集の翻訳については、実績等を考慮し所要額を検討する。国際電気通信連合 (ITU) 主催による「ITU世界テレコム」への参加とそのための調査に係る費用については、引き続き一般競争入札を行い、予算の効率的な執行に努める。また、請負業者の選定においても、効率的な予算使用の観点から、可能な限り早期に日程等を確定し、より多数の者が競争入札に参入可能となるよう努めるとともに、航空運賃の早期予約割引等を活用するなど、経費節減に努めている。				
予算チームの監視・所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省  
47百万円

注)うち、13百万は、総務省から  
外国旅費に支出

各々の契約を調達(英文ニュース  
レター原稿の作成、総務省情報通  
信英文ウェブサイト掲載用のコン  
テンツ作成、英文定期刊行物によ  
る情報発信活動、ITUテレコム対  
応等)

【一般競争入札】

A.(株)レックス  
(応札者:2社)

英文ニュースレター原  
稿の作成

【一般競争入札】

B.(株)ダブリュファイブ  
スタッフサービス  
(応札者:5社)  
3百万円

総務省情報通信英文ウェ  
ブサイト掲載用のコンテ  
ンツ作成

【一般競争入札】

C.(財)日本ITU協  
会  
(応札者:2社)

件名:国際電気通信  
連合(ITU)世界テレコ  
ム2009日本事務局運  
営等に係る事務の請  
負

契約種別:一般競争

支出額:8.5百万

落札率:70.8%

【一般競争入札】

D.民間会社等  
18件  
19百万円

情報発信に係る国  
際機関発行文書等  
の購入等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)レックス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	翻訳費	1			
人件費	編集費	2			
計		3	計		0
B.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	翻訳費	3			
計		3	計		0
C.(財)日本ITU協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主幹研究員、研究員	2			
その他	事務局運営費等	7			
計		9	計		0
D.(財)日本ITU協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	英文定期刊行物等	8			
計		8	計		0

## 支出先一覧

事業名：戦略的な国際情報発信の実施

D. 民間会社等

単位：百万円

支出先	支出額	応札数	応札率
(財)日本ITU協会	8	1	70.8%
(株)ベルリッツ	6	2	
ITU	1	1	
(株)カトウ商事	1	2	
(株)ミヤギ	1	2	
ITU	1	1	
(財)マルチメディア振興センター	1	1**	—
サクラインターナショナル(株)	0*	1**	
富士通(株)	0*	1**	
パナソニック(株)	0*	1**	

\*支出額499,999円以下

\*\*\*少額随契

## I C T 国際展開支援活動の推進

我が国の ICT 技術・製品・サービスを諸外国に紹介し理解を深めることにより、成長著しいアジアをはじめとする近隣諸国等との連携を深め、国際競争力と国際共生力を共に高めることに寄与する。

### 1 施策の概要

海外を対象として、以下の情報発信を行うことにより、我が国の ICT に関する諸外国の理解を深める。

我が国 ICT 分野における海外展開支援を積極的に支援するため、英文ニューズレターの発行、海外報道機関に対する定例記者会見、総務省情報通信英文ウェブサイト掲載用のコンテンツ作成について実施するほか、英文法令集については、内閣官房の翻訳整備計画に沿って翻訳を実施した法令に付随する規則等の翻訳を行う。

また、国際電気通信連合（ITU）主催による「ITU世界テレコム」への参加とそのための調査を実施する。

### 2 イメージ図



### 3 施策の開始年度 平成 1 1 年度